

平成 29 年度
当初予算案の概要

平成 29 年 2 月
浜 松 市

- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	平成 29 年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	16
	(1) 一般会計予算規模	16
	(2) 一般会計歳入	16
	(3) 一般会計歳出	19
	(4) 特別会計、企業会計	21
5	市債残高	22
6	戦略計画 2017 基本方針の主要事業	24
	分野別計画 1 産業経済	25
	分野別計画 2 子育て・教育	35
	分野別計画 3 安全・安心・快適	47
	分野別計画 4 環境・エネルギー	61
	分野別計画 5 健康・福祉	64
	分野別計画 6 文化・生涯学習	74
	分野別計画 7 地方自治・都市経営	81

1 平成 29 年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・平成 29 年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、地方創生に対する取り組みの定着、深化、更なる発展を積極的に推進。
- ・「戦略計画 2017 の基本方針」の重点化テーマ「未来をつくる提案・行動」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。
- ・歳入確保の徹底、選択と集中による限られた財源の有効活用により、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化したうえで、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づいてプライマリーバランスを堅持。
- ・地元産業力の強化、子育て環境の向上や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

全会計合計 6,267 億円 (28年度 5,858 億円、409 億円の増、7.0%)

一般会計 3,264 億円 (28年度 2,952 億円、312 億円の増、10.6%)

総予算 5,413 億円 (28年度 4,973 億円、440 億円の増、8.9%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

➤ 一般会計の予算規模は、政令指定都市移行後で最大

(単位:千円、%)

区 分	29 年度 A	28 年度 B	比 較	
			増減 A - B	率
一般会計	326,400,000	295,200,000	31,200,000	10.6
特別会計	229,321,570	217,500,849	11,820,721	5.4
企業会計	70,963,822	73,111,306	2,147,484	2.9
計	626,685,392	585,812,155	40,873,237	7.0

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 29年度末市債残高 4,754億円 (28年度末見込 4,825億円)

市民一人あたり 591千円 (28年度末見込 599千円)

3 当初予算案のポイント

平成 29 年度当初予算は「戦略計画 2017 の基本方針」における重点化テーマ「未来をつくる提案・行動」に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

◆若者がチャレンジできるまち

1 地元産業力の強化

(1) 産業の集積と企業支援

- ✓新・産業集積エリア整備事業 1,494,980 千円
29 年度から企業用地分譲開始
- ✓企業立地促進助成事業 2,300,000 千円
促進助成 21 件 約 19 億円を予定
- ✓（新規）サテライトオフィス誘致事業 192,520 千円
まちなか、水辺、中山間など浜松市の特徴的な魅力を備えた地域に、企業ニーズに応じたサテライトオフィスを整備し、企業進出を促進
- ✓ベンチャー支援事業 82,302 千円
 - ・（新規）ベンチャーファンド調査研究 20,000 千円
 - ・（新規）ベンチャー企業集積促進情報発信 6,048 千円
- ✓首都圏ビジネス情報センター事業 21,007 千円

(2) 農林水産業の経営力強化と生産支援

- ✓農業経営塾開催事業 7,029 千円
3 年 1 クールを 3 回実施、29 年度は第 1 クールが終了
- ✓（新規）農業農村地域活性化事業 6,987 千円
西区村櫛町周辺農地の地域活性化構想の策定に向けた調査
- ✓多様な担い手育成支援事業 2,680 千円
 - ・（新規）農業労働力確保モデル事業 1,862 千円
第 2 次、第 3 次産業界と連携した企業内人材の活用
- ✓（新規）認定農業者等育成支援事業 12,750 千円
経営力のある認定農業者等の安定した営農継続・充実のための農業機械や施設導入更新費の助成
- ✓森林認証推進事業 3,697 千円
 - ・（新規）三井住友海上との連携協定を活用した FSC 認証材の普及啓発によるグリーンレジリエンスの推進 1,000 千円

(3) 農商工の連携した販路開拓

- ✓ 海外ビジネス展開支援事業 42,598 千円
 - ・ 海外見本市への市内企業共同出展による販路開拓 19,880 千円
出展予定：COMPAMED、Photonics West、NAMM Show
 - ・ ASEAN サポートデスク設置 10,173 千円
- ✓ 地域商品販売力向上支援事業 4,641 千円
 - ・ (新規) 海外見本市への市内企業共同出展による販路開拓 2,760 千円
Food Expo 香港出展予定
- ✓ 農商工連携・6次産業化推進事業 50,645 千円
 - ・ 農林水産物海外販路等開拓支援事業 12,145 千円
シンガポールでの PR 事業、タイ現地バイヤーマッチングなど
 - ・ 未来を拓く農林漁業育成事業 38,500 千円
- ✓ 食と農の地域ブランド推進事業 9,466 千円
 - ・ (新規) 食と農の景勝地事業 4,278 千円
地理的表示 (GI) 取得に向けた研究
訪日外国人対応型の農林漁業体験メニューの開発支援
 - ・ (新規) 浜松・浜名湖地域 食×農楽会開催事業 5,114 千円
- ✓ (新規) 天竜材流通・販路拡大事業 13,500 千円
 - ・ 川上から川下までの企業等が連携した地産地消活動への助成 4,500 千円
 - ・ 見本市への出展や都内セールスミーティング開催 4,000 千円
 - ・ 大手家具メーカー等による木製家具開発助成 4,000 千円
 - ・ 海外輸出にかかる普及啓発活動への助成 1,000 千円

(4) スマートシティの推進

- ✓ スマート・エネルギー推進事業 30,116 千円
 - ・ (新規) スマートシティ推進プロジェクト支援事業 10,000 千円
事業化を前提としたスマートコミュニティ事業の事前調査支援
 - ・ (新規) 再生可能エネルギー導入可能性調査事業 12,000 千円
木質バイオマス資源量調査
- ✓ (新規) バーチャルパワープラント構築事業 100,000 千円
民間事業者の提案を募集し、DBO 方式により蓄電池を設置運営

2 労働供給力の開拓

(1) UIJターンの促進

- ✓UIJターン就職支援事業 27,416 千円
 - ・31年卒業予定の大学生等への就職支援 16,000 千円
首都圏、関西圏、中京圏
 - ・(新規) 転職者向け首都圏UIJターン合同面接会の開催など 5,000 千円
- ✓求職者就労支援事業 54,924 千円
 - パーソナルサポートセンターにUIJターン就職相談窓口機能を追加拡充

(2) 人材育成・女性活躍支援・WLBの推進

- ✓IT人材育成・獲得支援事業 15,000 千円
 - 企業ニーズの高いWeb関連技術に特化したIT人材の育成、マッチング
- ✓就労支援事業 17,908 千円
 - ・スキル育成研修及びマッチングイベント開催等による女性就労支援
4,266 千円
- ✓女性活躍支援事業 5,209 千円
 - ・(新規) 子育て世代の女性活躍支援事業 1,343 千円
- ✓(新規) 女性サミット開催事業 8,000 千円

◆子育て世代を全力で応援するまち

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 結婚の希望を応援

- ✓地域少子化対策強化事業 13,406 千円
 - ・婚活イベントの開催とアドバイザーによる支援 12,881 千円
 - ・(新規) 親向け婚活セミナーと交流会開催 508 千円
婚活中の子どもをもつ親同士の交流による新たな出会いの機会創出

(2) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ✓不妊治療費等支援事業 264,403 千円
 - ・所得制限のない、均一な不妊治療費支援
 - ・(新規) 妊娠後、出産までに至らない不育症の治療費支援 3,340 千円
- ✓妊婦乳幼児健康診査事業 812,492 千円
 - 妊婦健診など、安心安全な妊娠・出産等に対する支援

(3) 子育て支援の充実

- ✓地域子育て支援拠点事業 226,439 千円
子育て支援ひろば 24 か所、児童館 4 か所の運営
- ✓子ども医療費助成事業 2,643,757 千円
子どもの 1 コイン受診に対する助成
- ✓私立保育所等施設整備費助成事業 1,231,899 千円
保育所 4 施設（創設 3 増改築 1）認定こども園 6 施設（創設 3 増築 3）の整備費助成による 850 人の定員拡大 H30.4 開園
- ✓私立保育所等事業費助成事業 594,312 千円
認定こども園等が行う一時預かり事業などへの助成
認定こども園、保育所など 8 施設増（91 施設）
地域型保育事業 15 施設増（36 施設）
- ✓病児・病後児保育事業 71,730 千円
病児対応型 2 施設増（病児対応型 4 施設、病後児対応型 2 施設）
- ✓放課後児童会運営支援事業 656,197 千円 11 か所の増（134 か所）

(4) 子どもの貧困対策

- ✓子供の未来応援地域ネットワーク支援事業 10,020 千円
 - ・（新規）子供の貧困対策コーディネーターを中心とした地域ネットワークの形成 4,346 千円
 - ・（新規）生活保護世帯やひとり親家庭の児童を対象とした、市内 5 か所の学習支援事業 5,674 千円
- ✓母子家庭等自立支援給付金事業 31,952 千円
- ✓ひとり親家庭等自立支援手当支給事業 39,283 千円
2 人以上の子どもがいるひとり親家庭に対し、児童扶養手当に上乘せ支給

(5) 障害をもつ子どもへの支援

- ✓発達相談支援事業 132,762 千円
 - ・（新規）かかりつけ医等の発達障害対応力向上研修 1,866 千円
 - ・はますく Q&A サイトの運営 2,354 千円
- ✓障害児自立支援給付事業 2,696,467 千円
放課後等デイサービス事業などへの扶助費
- ✓発達支援教育指導員等配置事業（小中） 157,214 千円
発達支援教室の増 小学校 3 教室増（55 教室）中学校 2 教室増（27 教室）

2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成

- ✓子どもの才能を伸ばす課外講座開催事業 12,117 千円
ITキッズプロジェクト、ダヴィンチキッズプロジェクトなど
- ✓（新規）やらまいか教育推進事業 2,000 千円
浜松の良さ・強みを感じ、浜松を支え、活躍する人材の育成
対象校 10 校
- ✓理科支援員配置事業 34,427 千円
96 人 全市立小学校へ配置

(2) 教育環境の整備

- ✓自閉情緒 8 人学級解消のための教員配置 5 人
- ✓コミュニティ・スクール推進事業 1,606 千円
新たに 4 校を指定し、合計 8 校においてモデル実施
- ✓発達支援教育リーダー 99 人
- ✓市立高校教育事業
・主権者教育の推進 950 千円
- ✓学校情報技術環境整備事業 1,145,433 千円
・実物投影機の配備促進 10,970 千円 172 台

(3) 各指導員、支援員の配置

- ✓スクールソーシャルワーカー 11 人
- ✓スクールカウンセラー 63 人工
- ✓日本語、教科指導補助者 23 人工
- ✓スクールヘルパー 121 人（小 91 人、中 30 人）
- ✓学校図書館補助員 144 人 全市立小中学校へ配置
- ✓（新規）就学相談員の配置 5 人

◆持続可能で創造性あふれるまち

1 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくり

- ✓津波対策事業 991,589 千円
・沿岸域の防潮堤整備に必要となる土砂の確保など
・地区の津波避難計画作成コーディネーター派遣 6,442 千円

- ✓高塚川流域浸水対策アクションプラン関連事業
 - ・高塚川河床掘削、ポンプ場増設設計 62,000 千円（河川改良事業）
 - ・学校校庭貯留施設測量設計 12,000 千円（小中学校施設整備事業）
新津小、新津中、可美中 H30～H32 工事
 - ・可美公園貯留施設整備計画・設計 10,584 千円（公園施設改良事業）
 - ・高塚第一排水区雨水調整池整備 799,000 千円（下水道事業）
- ✓耐震シェルター整備費助成事業 4,375 千円
高齢者等同居世帯への補助上限額を 125 千円から 250 千円に拡充

2 にぎわいの創出

(1) 都市の魅力向上と発信

- ✓サウンドデザインフェスティバル事業 50,000 千円
サウンドデザインによる音楽の新しい創造性を追及するイベント
- ✓（新規）浜松版アーツカウンシル事業 20,000 千円
アーツカウンシルによる文化の発展を目指す中間支援組織設置のための調査活動
- ✓第 20 回アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会事業 8,111 千円
開催前年の理事会開催（本番年 平成 30 年）
- ✓アクトシティ音楽院事業 51,996 千円
 - ・（新規）ハノーバー高度音楽人材育成・交流事業 10,547 千円
- ✓スポーツ普及・活性化事業 9,071 千円
 - ・第 2 次浜松市スポーツ推進計画策定事業 3,000 千円
- ✓大型スポーツイベント等誘致事業 14,449 千円
 - ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ誘致
6,140 千円
 - ・県ラグビー機運醸成事業負担金 5,000 千円
- ✓ふるさと納税事業 1,154,119 千円
ふるさと納税事業を観光・シティプロモーション課に移管し、地域製品の PR による財源確保を推進 寄附金 15 億円
- ✓（新規）まちなか公共空間利活用実証実験事業 46,770 千円
新川モールでの公共空間利活用実証実験にかかるコンセプトイメージ作成、施設整備
- ✓まちなかレンタサイクル実証実験事業 31,565 千円

(2) 中山間地域の魅力向上

- ✓中山間地域あらたな仕事づくり研究事業 16,778 千円
 - ・陸上養殖やジビエの事業化に向けた調査研究 13,000 千円
 - ・中山間地域遊休資産活用事業 1,980 千円
 - ・中山間地域ドローン活用事業 1,107 千円
- ✓中山間地域まちづくり事業 100,407 千円
地域住民の主体的なまちづくりを促進する交付金
- ✓交流促進事業 2,442 千円
 - ・(新規) 中山間地域ラジオ発信事業 1,705 千円

(3) 井伊直虎を中心としたプロモーション

- ✓直虎プロジェクト推進事業 482,952 千円
 - ・大河ドラマ館や浜松出世の館の運営、大河ドラマ関連広報など
 - ・出世の街浜松家康公祭り(直虎イベント分) 15,000 千円
- ✓出世の街浜松家康公祭り事業 6,000 千円
家康公祭りと直虎関連イベントを同時開催

(4) 国内外へのプロモーション

- ✓(新規) はままつ暮らし促進事業 19,631 千円
 - ・市全体への移住を促進する新規 HP の構築 2,500 千円
 - ・移住相談に関する窓口を市民協働・地域政策課に一本化
- ✓シティプロモーション事業 78,079 千円
「出世の街 浜松」の全国的な定着を目指し、家康くん、直虎ちゃんと一体となった様々なメディアやツールでのプロモーション
- ✓インバウンド推進事業 37,499 千円
杭州市、瀋陽市、台北市との関係によるビジットハママツ推進事業など
- ✓(新規) 湖サミット開催事業 6,500 千円
西湖(中国)、日月潭(台湾)を軸とした湖サミット開催

3 支えあいによる地域社会の形成

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティ

- ✓(新規) 地域施設管理運営事業 5,118 千円
NPO 法人による龍山森林文化会館の運営
- ✓市民協働推進事業 7,126 千円
 - ・(新規) 学生ボランティアネットワーク事業 1,900 千円

- ✓国際機関への参加と都市間連携事業 8,602 千円
 - ・(新規) インターカルチュラル・シティ・ネットワーク負担金 650 千円
- ✓住まいづくり推進事業 30,870 千円
 - ・(新規) 多世帯住まい支えあい事業 30,569 千円
親世帯・子世帯の同居等にかかる住宅費用の助成など
- ✓(新規) ICTシステムによる地域バス等実証運行事業 3,589 千円
公共交通空白地の地域バスや NPO タクシーの再構築

(2) 人と人とのつながりをつくる社会

- ✓コミュニティソーシャルワーカー (CSW) 配置支援事業 47,318 千円
CSW の配置人数を 4 人増 (8 人)
- ✓障害者生活支援・社会支援事業 125,212 千円
在宅障害者、グループホーム利用者の外出時の移動支援など
- ✓高齢者緊急通報システム事業 27,972 千円
75 歳以上の支援の必要性が高い高齢者世帯等を対象に加え拡充
- ✓介護予防・日常生活支援総合事業 (介護特会)
 - ・(新規) 住民主体による訪問型サービス事業 2,700 千円
 - ・(新規) 住民主体による通所型サービス事業 2,640 千円
 地域の自主的な生活支援サービス提供体制が整った団体への運営費助成

(3) 健康寿命の延伸

- ✓健康づくり推進事業 17,382 千円
 - ・(新規) スマホ de 健康チェック 9,528 千円
35 歳の市民への血液検査支援による生活習慣病予防 自己負担 1,000 円
- ✓健康診査事業 1,439,108 千円
 - ・がん、歯周病等の早期発見、早期治療のための各種検診
 - ・壮年期に対する歯周病予防検診対象者を拡充 8,300 千円
対象者 30 歳以上 (H28:40 歳以上) 自己負担 500 円 (H28:450 円)
- ✓自立体力診断事業 8,420 千円 (介護特会)
- ✓ロコモーショントレーニング事業 58,356 千円 (介護特会)

4 拠点ネットワーク型都市構造の形成

(1) 都市構造の形成

- ✓立地適正化計画調査検討事業 11,700 千円
コンパクトシティを目指した計画の策定 30 年度完成

- ✓（新規）都市再開発方針見直し検討事業 7,600 千円
立地適正化計画等との連携により拠点への民間活力の誘導を図るため、都市再開発方針に係る都市計画の見直しを検討
- ✓（新規）大規模既存集落制度改正基礎調査事業 6,756 千円
市街化調整区域における開発許可制度運用基準の見直し
- ✓総合交通計画推進事業 86,774 千円
 - ・浜松駅南口駅前広場改良など 80,328 千円
 - ・浜松駅北口バリアフリー化改良図案作成 1,488 千円
- ✓（新規）テレビ会議システムのモデル導入
2,179 千円（天竜区役所運営事業など）
北遠地域の介護認定審査会等にかかる移動負担の軽減や審査の円滑化
- ✓区制検討事業 4,681 千円
新たな行政区、行政サービス提供体制案に対して市民意見聴取

(2) 広域連携の推進による圏域全体の発展

- ✓産業イノベーション支援事業
 - ・（新規）産業イノベーション広域連携事業負担金 19,763 千円
静岡県及び西部 8 市町による産業の広域連携に対する負担金
- ✓（新規）光産業拠点事業 40,500 千円
静岡県及び西部 8 市町の連携によりフォトンバレーセンターを設置し、大学シーズ、企業ニーズのマッチングなどを実施
- ✓広域行政推進事業 4,534 千円
 - ・（新規）三遠南信地域情報活用・発信事業負担金 1,000 千円

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓文化施設整備事業 336,674 千円
 - ・アクトシティ浜松の改修 333,174 千円
- ✓スポーツ施設整備事業 913,918 千円
 - ・浜松アリーナ大型映像装置や音響設備など 372,481 千円
 - ・可美公園水泳場屋根等改修 132,608 千円
 - ・天竜体育館躯体健全化調査 1,100 千円
- ✓生涯学習施設整備事業 100,209 千円
 - ・科学館大規模修繕工事設計 23,324 千円

- ✓ 科学館運営事業 192,171 千円
 - ・ 展示リニューアルに係るアドバイザー業務委託 18,360 千円
- ✓ 市民文化創造拠点施設整備事業 11,286 千円
 - ・ 市民文化創造拠点施設基本構想策定業務委託
- ✓ 美術館施設整備事業 372,836 千円 (2月補正)
 - ・ 美術館空調改修及びトラックヤード増築工事など

(2) 福祉関係施設

- ✓ 施設整備事業 (障害者福祉費) 60,284 千円
 - ・ 発達医療総合福祉センター中期修繕工事など
- ✓ 老人福祉施設整備費助成事業 442,500 千円
 - ・ 特別養護老人ホーム4施設 (創設3増築1) の整備費助成
- ✓ (再掲) 私立保育所等施設整備費助成事業 1,231,899 千円
 - 保育所4施設 (創設3増改築1) 認定こども園6施設 (創設3増築3) の整備費助成による850人の定員拡大 H30.4開園

(3) 学校関係施設

- ✓ 老朽化学校施設の改修、改築など 5,118,837 千円
 - (29当初1,461,692千円 2月補正3,657,145千円)
 - 小学校：設計 改築2校 (船越、可美)
 - 中学校：設計 大規模1校 (北浜)、工事 改築3校 (蜷塚、江西、浜名)
- ✓ 学校施設整備事業 1,226,587 千円 (小835,756千円、中390,831千円)
 - 児童用洋式トイレ設置工事 78,000 千円 (小44校、中26校)
- ✓ 看護専門学校移転事業 193,116 千円 H31.1開校予定

(4) 消防・防災施設

- ✓ 南消防署芳川出張所建設事業 352,741 千円 H30.4供用
- ✓ 消防庁舎整備事業 43,897 千円
 - ・ (新規) 西消防署庄内出張所耐震補強工事設計等 8,192 千円
- ✓ 消防航空隊運営維持管理事業 218,042 千円
 - ・ 消防ヘリのホイスト装置購入 94,619 千円
- ✓ 防災学習施設整備事業 282,060 千円
 - 北小学校跡地への防災学習施設整備 H30.12供用

(5) その他

- ✓ 斎場再編・整備事業 (浜松、浜北、雄踏) 73,481 千円
 - ・ 浜松斎場再整備施設計画、民間活力導入検討業務など 26,960 千円

- ・ 浜北斎場拡張整備基本設計及び DB 要求水準書作成など 30,967 千円
- ・ 雄踏斎場環境影響評価調査業務など 15,554 千円
- ✓ 新清掃工場整備事業 293,110 千円
 - ・ 施設整備事業費及び施設維持管理運営費（債務：文言設定）
 - ・ 環境影響評価事後調査業務委託費（債務：155,377 千円）
- ✓ 衛生工場長寿命化事業 648,721 千円
 - ・ 東部衛生工場改修事業費 594,000 千円
- ✓ 公共建築物長寿命化推進事業 793,512 千円
 - 早急な改修が必要な屋根及び外壁工事は 29 年度末までに完了見込み
- ✓ 公共建築物耐震化推進事業 333,061 千円
 - ・ 吊り天井落下防止対策 208,518 千円（設計 5 施設、工事 3 施設）
 - ・ 水窪小、西気賀小体育館耐震補強 105,369 千円
- ✓ 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業 188,501 千円
 - 富塚、天竜、新津、浜名協働センターの UD 化工事 など
- ✓ いのちのふれあいゾーン整備事業 18,474 千円
 - 動物園再生計画に基づく、いのちのふれあいゾーン整備基本設計など
- ✓ 中央卸売市場整備工事費 163,329 千円（中卸特会）
 - 青果買荷積込所新築工事など
- ✓ 浜松医療センター新病院整備事業 179,946 千円（病院事業）
 - ECI 技術協力委託、駐車場整備工事など

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 22,047,892 千円

- ✓ 交通事故ワースト 1 脱出事業 517,000 千円
- ✓ 橋りょう長寿命化事業 1,050,000 千円
- ✓ 原田橋整備事業 1,351,410 千円
- ✓ 都市計画道路整備事業 1,076,192 千円
- ✓ 天竜川駅周辺整備事業 1,515,757 千円
- ✓ 小規模要望対応事業（道路・河川） 1,996,000 千円
 - 28 年度中に過年度要望積み残しは全て解消の見込み
- ✓ 中規模要望対応事業（道路・河川） 2,270,724 千円

(2) その他

- ✓ ポンプ場等維持管理事業 378,513 千円
 - ・ ポンプ場長寿命化事業（西部排水機場第 1 期工事） 202,272 千円

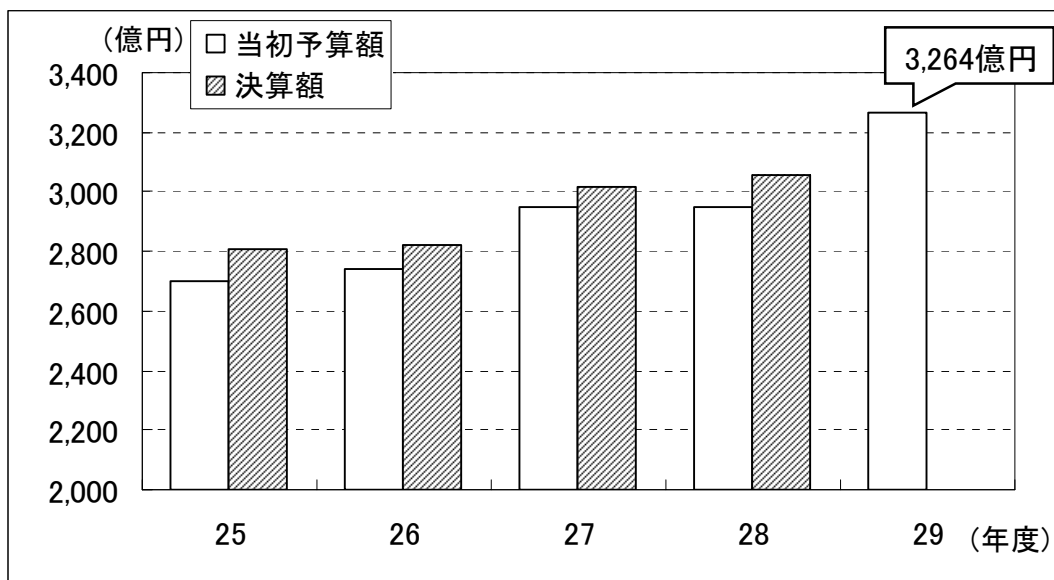
- ✓旭・板屋A地区市街地再開発支援事業 1,648,000 千円
 - ・旭・板屋A地区第一種市街地再開発事業に対する補助金 H31 完了予定
- ✓(新規)常盤町西街区優良建築物等整備支援事業 68,000 千円
 - ・常盤町西街区優良建築物等整備に対する補助金 H31 完了予定
- ✓土地区画整理等調査事業 21,132 千円
 - ・浜北中央北地区関係調査、第2期高塚駅北区画整理事業調査 など
- ✓公園関係
 - ・浜松城公園整備事業 71,247 千円
南エントランス整備、石垣保存調査、富士見櫓石垣発掘調査など
 - ・公園整備事業 422,304 千円(国交付金・単独)
旧鈴木家屋敷跡公園整備、遠州灘海浜公園など
- ✓公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業の準備支援業務
19,332 千円(下水道事業)
H29 契約支援業務 H30～49 コンセッション方式による運営

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 3,264 億円 (28年度 2,952 億円、 312 億円の増、 10.6%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、平成28年度は2月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,303 億円 (28年度 1,285 億円、 18 億円の増、 1.4%)

- 市民税のうち、個人市民税は、給与所得者の増により 3.7 億円の増
- 固定資産税は、新增築家屋の増により 12.3 億円の増

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市 民 税	57,534,000	57,278,700	255,300	0.4
個人	47,354,000	46,984,000	370,000	0.8
法人	10,180,000	10,294,700	△ 114,700	△ 1.1
2 固定資産税	53,364,000	52,132,000	1,232,000	2.4
3 その他	19,402,000	19,089,300	312,700	1.6
計	130,300,000	128,500,000	1,800,000	1.4

② 地方譲与税・交付金

425 億円 (28 年度 279 億円、 146 億円の増、 52.1%)

- 県費負担教職員制度権限移譲に伴う分離課税所得割交付金及び道府県民税所得割臨時交付金の創設による 154 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,484,000	3,412,000	72,000	2.1
2 配当割交付金	682,000	932,000	△ 250,000	△ 26.8
3 株式等譲渡所得割交付金	401,000	140,000	261,000	186.4
4 分離課税所得割交付金	130,000	—	130,000	皆増
5 道府県民税所得割臨時交付金	15,270,000	—	15,270,000	皆増
6 地方消費税交付金	14,532,000	16,000,000	△ 1,468,000	△ 9.2
7 自動車取得税交付金	900,000	683,000	217,000	31.8
8 軽油引取税交付金	5,461,000	5,131,000	330,000	6.4
9 地方特例交付金	608,000	565,000	43,000	7.6
10 交通安全対策特別交付金	467,000	467,000	0	—
11 その他交付金	556,000	615,000	△ 59,000	△ 9.6
計	42,491,000	27,945,000	14,546,000	52.1

③ 地方交付税

普通交付税 175 億円 (28 年度 180 億円、 5 億円の減、 △2.8%)

特別交付税 20 億円 (28 年度 20 億円、 増減なし)

- 28 年度の交付決定額及び県費負担教職員制度権限移譲の影響などから、普通交付税は 175 億円を見込む
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、130 億円の増

○地方交付税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	17,500,000	18,000,000	△ 500,000	△ 2.8
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	—
計	19,500,000	20,000,000	△ 500,000	△ 2.5

④ 基金繰入金

90 億円（28 年度 104 億円、14 億円の減、△13.9%）

- 資産管理基金は借地の解消や橋りょう長寿命化事業等に充当
- 商工業振興施設整備基金は新・産業集積エリア整備事業に充当

○基金繰入金の内訳

（単位：千円、%）

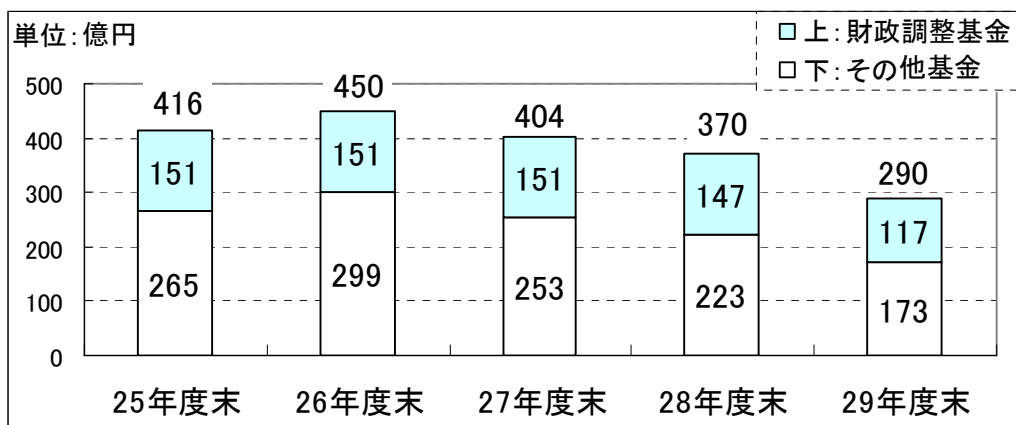
区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	3,000,000	2,500,000	500,000	20.0
2 資産管理基金	2,138,734	1,952,000	186,734	9.6
3 津波対策事業基金	794,491	945,409	△ 150,918	△ 16.0
4 商工業振興施設整備基金	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	△ 76.7
5 その他基金	2,356,705	2,043,587	313,118	15.3
計	8,989,930	10,440,996	△ 1,451,066	△ 13.9

○基金残高

（単位：千円、%）

区 分	28年度末A	29年度B			比 較	
		積立額	取崩額	年度末 B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	14,668,959	21,614	3,000,000	11,690,573	△ 2,978,386	△ 20.3
2 資産管理基金	8,505,777	300,709	2,138,734	6,667,752	△ 1,838,025	△ 21.6
3 津波対策事業基金	2,355,593	110,236	794,491	1,671,338	△ 684,255	△ 29.0
4 商工業振興施設整備基金	759,527	1,399	700,000	60,926	△ 698,601	△ 92.0
5 その他基金	10,746,514	478,267	2,356,705	8,868,076	△ 1,878,438	△ 17.5
計	37,036,370	912,225	8,989,930	28,958,665	△ 8,077,705	△ 21.8

○基金残高の推移



※平成28年度末基金残高は平成28年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

356 億円（28 年度 296 億円、 60 億円の増、 20.2%）

- 合併特例債は、学校建設事業の減などにより 70 億円の減
- 臨時財政対策債は、県費負担教職員制度権限移譲に伴い 135 億円の増を見込む

○市債の内訳

（単位：千円、%）

区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	12,615,800	20,127,900	△ 7,512,100	△ 37.3
うち合併特例債	2,595,100	9,636,900	△ 7,041,800	△ 73.1
2 臨時財政対策債	23,000,000	9,500,000	13,500,000	142.1
計	35,615,800	29,627,900	5,987,900	20.2

（3）一般会計歳出

① 義務的経費

1,865 億円（28 年度 1,478 億円、 387 億円の増、 26.2%）

- 一般会計の人件費は、県費負担教職員移管に伴い、355.4 億円の増。29 年度一般職員定数（一般・特別・企業会計）は 82 人減の 5,309 人、移管教職員定数は、3,920 人
- 扶助費は、障害者（児）自立支援給付事業の 18.2 億円の増、特定地域型保育事業所運営事業の 6.6 億円の増などにより、30.6 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）5.1 億円の増、利子 3.7 億円の減

○義務的経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	80,673,900	45,133,064	35,540,836	78.7
県費教職員移管分	35,786,081	—	35,786,081	皆増
その他	44,887,819	45,133,064	△ 245,245	△ 0.5
2 扶助費	67,235,454	64,171,017	3,064,437	4.8
3 公債費	38,592,171	38,450,745	141,426	0.4
計	186,501,525	147,754,826	38,746,699	26.2

② 投資的経費

440 億円（28 年度 509 億円、 69 億円の減、 $\Delta 13.5\%$ ）

- 補助事業は、規模適正化校舎建設・施設整備事業及び小・中学校建設事業で 49.9 億円の減、私立保育所等施設整備費助成事業で 7.0 億円の減など
- 単独事業は、新・産業集積エリア整備事業で 23.0 億円の減、消防・旧ごみ処理施設管理事業（旧北部清掃工場解体）で 4.5 億円の減など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	18,363,064	22,971,550	$\Delta 4,608,486$	$\Delta 20.1$
2 単独事業	21,408,871	23,726,543	$\Delta 2,317,672$	$\Delta 9.8$
3 国直轄事業負担金	2,270,333	2,235,000	35,333	1.6
4 災害復旧費	2,000,000	2,000,000	0	—
計	44,042,268	50,933,093	$\Delta 6,890,825$	$\Delta 13.5$

③ 維持補修費

88 億円（28 年度 85 億円、 3 億円の増、 4.0%）

- 持続可能な資産経営を推進するため、維持補修費に重点配分
- インフラ関連においては、市民に身近な道路の要望対応工事、交通事故ワースト 1 脱出事業、橋りょう長寿命化事業など道路の維持修繕・安全対策で 6.0 億円の増
- 公共建築物関連においては、スポーツ施設で 2.2 億円の増、屋根防水・外壁・空調の計画的な改修の進展に伴い、公共施設長寿命化工事で 6.5 億円の減など

(4) 特別会計、企業会計

3,003 億円 (28 年度 2,906 億円、 97 億円の増、 3.3%)

- 介護保険事業は、要介護認定者や介護サービス事業所の増加などに伴う給付費の増加などにより、23.5 億円の増
- 簡易水道事業は 28 年度末で廃止し、水道事業会計へ統合
- 公債管理は、平成 19 年度発行の市場公募債満期一括償還に伴う償還元金の増などにより、101.8 億円の増

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度 A	28年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	229,321,570	217,500,849	11,820,721	5.4
①国民健康保険事業	92,557,000	93,543,000	△ 986,000	△ 1.1
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	220,000	207,000	13,000	6.3
③介護保険事業	63,909,000	61,555,000	2,354,000	3.8
④後期高齢者医療事業	8,982,000	8,652,000	330,000	3.8
⑤と畜場・市場事業	381,000	320,000	61,000	19.1
⑥農業集落排水事業	212,000	193,000	19,000	9.8
⑦中央卸売市場事業	730,000	653,000	77,000	11.8
⑧公共用地取得事業	283,000	281,000	2,000	0.7
⑨育英事業	88,000	86,000	2,000	2.3
⑩学童等災害共済事業	6,000	6,100	△ 100	△ 1.6
⑪小型自動車競走事業	12,781,000	11,952,000	829,000	6.9
⑫駐車場事業	522,000	505,000	17,000	3.4
⑬簡易水道事業	-	1,074,000	△ 1,074,000	皆減
⑭公債管理	48,643,000	38,465,000	10,178,000	26.5
⑮熊財産区	7,570	8,749	△ 1,179	△ 13.5
2 企業会計	70,963,822	73,111,306	△ 2,147,484	△ 2.9
①病院事業	9,620,337	9,726,604	△ 106,267	△ 1.1
②水道事業	19,954,946	18,277,066	1,677,880	9.2
③下水道事業	41,388,539	45,107,636	△ 3,719,097	△ 8.2
計	300,285,392	290,612,155	9,673,237	3.3

5 市債残高

29 年度末 4,754 億円、市民一人あたり市債残高 591 千円

(28 年度末見込み 4,825 億円、 71 億円の減)

➤ 単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、71 億円の黒字

○ 中期財政計画の計画値

29 年度末残高 4,782 億円 (28 年度末残高 4,849 億円、 67 億円の減)

市民一人あたり市債残高 595 千円

(単位:億円)

区 分	28年度 年度末 残高 A	29年度					年度末 残高 C-F
		簡易水道 事業分 B	年度当初 残高 C(A+B)	元金償還 D	借入 E	プライマリー バランス F(D-E)	
一般会計	2,648	-	2,648	358	356	2	2,646
特別会計	82	△ 38	44	58	51	7	37
企業会計	2,095	38	2,133	154	92	62	2,071
計	4,825	0	4,825	570	499	71	4,754
一人あたり残高 (千円)	599	-	-	-	-	-	591

- ・平成28年度末市債残高は平成28年度2月補正後の残高見込み
- ・簡易水道事業分欄Bは、平成28年度末をもって簡易水道事業特別会計が廃止され、平成29年4月1日に水道事業へ移管されることに伴い、平成28年度末残高38億円を特別会計欄から企業会計欄へ変更しているもの
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする。

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減

(参考) 防災・減災事業

平成29年度当初予算額 91.3億円 (平成28年度 85.9億円)

南消防署芳川出張所の建設及び防災学習施設の整備に伴う増

【事業費の内訳】

(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容(平成29年度当初)	平成29年度	平成28年度
総務費	基地周辺整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	37,000	35,000
民生費	高齢者施設運営事業	老人福祉センター等ガラス飛散防止対策	6,356	-
農林水産業費	国・県施行事業	ため池の地震対策工事	33,500	1,000
	かんがい排水整備事業	大規模ため池に対する耐震対策	22,000	26,000
	農道整備事業	農道橋の耐震補強工事	55,000	28,000
	農業農村施設維持管理事業	排水機場の樋門耐震診断	21,780	17,000
	林道整備事業	林道の橋りょう及びトンネルの補修	125,700	111,000
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備	150,140	167,069
	地震対策推進事業	民間建築物の耐震化推進(わが家の専門家診断など)	118,955	96,259
	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	793,512	1,441,955
	公共建築物耐震化推進事業	地域の避難所となる施設の吊り天井など非構造部材の落下防止対策工事等	333,061	32,538
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事	1,536,500	627,000
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事など	521,384	684,000
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう等の耐震化	617,000	907,000
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理	378,513	186,384
	河川改良事業	九領川の河川改良	58,000	102,000
		排水路等の改良、雨水管理計画策定	877,380	970,900
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	634,090	660,890
	浸水対策設備調査事業	土のうステーション制度の実施	20,124	14,013
	鉄道施設老朽化対策助成事業	-	-	99,000
	鉄道施設安全対策助成事業	遠州鉄道鉄道線(新浜松駅周辺)橋脚・駅舎柱補強工事に対する補助	20,167	151,667
	都市下水路整備事業	西美園都市下水路整備	151,500	166,377
	館山寺総合公園運営事業	-	-	4,250
	公園整備事業	防災公園(名塚公園)の整備	12,000	8,000
	公園施設改良事業	防災点検業務、可美公園貯留施設整備計画・設計委託	15,980	2,551
	急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策	19,680	72,718
	消防費	消防庁舎運営事業	西消防署庄内出張所耐震補強工事(耐震補強計画、実施設計)	8,192
南消防署芳川出張所建設工事(造成、建築、電気設備工事)			352,741	38,041
消防防災施設等整備事業		消防車両7台の更新(タンク車1台、ポンプ車3台、化学ポンプ車1台、支援車2台)	279,733	222,370
地震対策消防水利整備事業		耐震性貯水槽4基、防火井戸6基の設置	63,871	61,372
救急体制整備事業		高規格救急車3台の更新、1台の新規配備(芳川出張所)、救急救命士の養成等	170,076	134,112
消防・救急無線デジタル化事業		-	-	38,528
消防団施設運営事業		浜松第17分団庁舎移転改築工事	70,477	7,455
消防団車両整備事業		消防団ポンプ車4台の更新	53,164	51,948
防災計画等整備事業		災害対策本部機能整備、防災情報システム機能追加等	16,621	17,822
		浜松市地域防災計画の修正、区版避難行動計画作成等	4,209	4,365
		防潮堤土砂確保	958,298	1,000,055
		津波避難施設の整備及び維持管理	23,434	95,466
		地区の津波避難計画作成経費	6,442	2,000
		防潮堤資料室維持管理、市民啓発等	3,415	3,912
市民防災意識啓発事業		各区防災啓発事業の実施、家具転倒防止事業等	7,094	5,881
防災施設・資機材管理事業	貯蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	53,110	65,045	
	防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	116,222	134,834	
防災学習施設整備事業	防災学習施設の改修、施設進入路の整備工事	282,060	16,740	
自主防災組織支援事業	防災資機材整備に対する助成等	100,353	81,220	
合計			9,128,834	8,593,737